

【指定就労継続支援 A 型事業所 経営改善計画書】

事業所名称	ベルサポート神田		記入者 職・氏名	代表取締役 鈴置 剛	
事業所所在地	愛知県大府市神田町7丁目29番地				
連絡先	電話番号	0562-38-5294		FAX番号	0562-38-5295
職員数	5名	定員	20名	利用者数	名 (うち身体 知的 精神 その他)
事業所の設置主体	社会福祉法人・民間企業・NPO法人・その他			指定年月日	11/1/2012
改善計画期間	令和4年12月1日 ~ 令和5年11月30日				

1 現在、指定基準第192条第2項を満たすことができていない理由と具体的改善策
(詳細かつ具体的に記載すること)

(未達成理由) 請負作業については単価の交渉により高単価で請け負った作業もあるが、日々、製品入荷数の変動があり安定しないため、売り上げを伸ばすことが難しい。また、事業所PR活動・営業活動まで力を入れられていない。	(具体的改善策) 請負元企業との交渉を進め、単価上昇させる。 営業活動を充実させる。
---	--

2 現在の事業内容及び計画期間を通じて実施する事業内容

現在の事業内容	計画期間を通じて実施する事業内容
<ul style="list-style-type: none"> ・企業等からの請負作業 ・地域環境整備事業 ・商品販売・管理 	<ul style="list-style-type: none"> ・企業等からの請負作業…作業内容を精査しつつ継続して行う。 ・地域環境整備事業…空き家のメンテナンスを含め、今まで以上のPRを行い、売上の上昇を目指す。 ・商品販売・管理…福祉事業所・行政機関などを見込み先として営業活動を拡大する。

(※) 事業内容には、生産活動の内容、対象顧客、市場動向、競合相手の動向、改善後の事業内容に主に従事する者の数や属性(どのような資格、経験等を持った者が担当するか等)について詳細に記載すること

3 現在の生産活動に係る事業の収入額及び計画期間を通じて達成する事業収入目標額(1年間の額を記載)

現在の収入額	計画期間を通じて達成すべき目標収入額
5,526,346円	28,010,800円
(主な費目) 売上 企業等からの請負い作業等	(積算根拠) 別紙参照

(注) 目標収入額は、「平均利用者数×平均労働時間×最低賃金額×平均利用日数×12か月」以上の額でなければならない。

4 現在の生産活動に伴う経費及び計画期間を通じて達成する必要経費の見込額(1年間の経費を記載)

現在の経費	計画期間を通じて見込まれる経費
0円	5,490,000円
(主な費目) 請負契約により、負担する費用なし	(積算根拠) 別紙参照

5 生産活動に係る事業の収入－生産活動に伴う必要経費

現在の「収入－経費」	計画期間後の「収入－経費」
5,526,346円	22,520,800円

6 現在の利用者の総賃金額及び計画期間後の利用者の総賃金額

現在の支払い総賃金額	計画期間後の支払い総賃金額
21,617,706円	25,337,400円
(積算根拠) 令和3年12月～令和4年11月度 実績より	(積算根拠) 現時点での最低賃金 986円 × 労働時間 × 利用者数 × 営業日数 を各月毎に計算した12ヶ月計(別紙参照)

法人代表者 職・氏名 代表取締役 鈴置 剛 (

※「現在」はいずれも、指定基準192条第2項を満たさないと判断された前年度1年間のを記載すること。

経営改善計画期間中の具体的改善策と実施時期等

項目	課題	実施期間	具体的な改善策
営業体制の強化	請負作業の単価が低い	令和4年12月～令和5年11月	請負元企業との交渉を重ね、請負単価を上昇させる
指導方法の見直し	作業数量に波がある	令和4年12月～令和5年11月	作業の指導方法を改善し、日毎の完成品数量を安定させる
販路拡大	安定した販売先の増加	令和4年12月～令和5年11月	酸性電解水の良さ、安全性など、積極的にPRして行く

(注) 経営改善を行う項目(例：営業体制の強化、経費削減、販路拡大、利用者に係る平均労働時間の延長・支払賃金総額の増加等)を記載するとともに、課題を記載し、その課題に対応するための実施期間と具体的な改善策をそれぞれ記載する。適宜欄は追加する(別紙添付可)

(計画期間中の見込額)

令和4年		12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	計
収益	就労支援事業収益 ※1													0
	就労支援事業活動収益計	924,000	1,086,000	1,286,000	1,873,600	2,020,400	2,448,400	2,648,400	2,818,000	3,223,200	3,204,800	3,273,200	3,204,800	28,010,800
費用	就労支援事業販売原価 ※2	0	90,000	180,000	270,000	360,000	450,000	540,000	630,000	720,000	720,000	720,000	720,000	5,400,000
	期首製品(商品)棚卸高	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	当期就労支援事業製造原価	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	当期就労支援事業仕入高	0	90,000	180,000	270,000	360,000	450,000	540,000	630,000	720,000	720,000	720,000	720,000	5,400,000
	期末製品(商品)棚卸高	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	就労支援事業販管費 ※2	30,000	0	0	30,000	0	0	30,000	0	0	0	0	0	90,000
	就労支援事業活動費用計	30,000	90,000	180,000	300,000	360,000	450,000	570,000	630,000	720,000	720,000	720,000	720,000	5,490,000
就労支援事業活動増減差額	894,000	996,000	1,106,000	1,573,600	1,660,400	1,998,400	2,078,400	2,188,000	2,503,200	2,484,800	2,553,200	2,484,800	22,520,800	
支払い賃金総額	2,169,200	1,972,000	1,972,000	2,267,800	2,169,200	1,969,200	2,169,200	2,169,200	1,972,000	2,169,200	2,169,200	2,169,200	25,337,400	

(前年度実績)

令和3年		12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	計
収益	就労支援事業収益 ※1													0
	就労支援事業活動収益計	390,422	384,766	350,723	368,029	453,414	525,602	383,132	634,363	385,811	376,972	760,788	512,324	5,526,346
費用	就労支援事業販売原価 ※2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	期首製品(商品)棚卸高	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	当期就労支援事業製造原価	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	当期就労支援事業仕入高	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	期末製品(商品)棚卸高	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	就労支援事業販管費 ※2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	就労支援事業活動費用計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
就労支援事業活動増減差額	390,422	384,766	350,723	368,029	453,414	525,602	383,132	634,363	385,811	376,972	760,788	512,324	5,526,346	
支払い賃金総額	1,802,676	1,678,642	1,705,584	1,904,555	1,842,016	1,614,432	1,886,176	1,856,772	1,682,474	1,761,683	1,899,995	1,977,701	21,612,706	

※1 「就労支援事業収益」欄に訓練等給付費は含めないこと

※2 利用者賃金は「就労支援事業販売原価」欄及び「就労支援事業販管費」欄に含めず、「支払い賃金総額」欄に記入すること